

(証券コード：1782)

平成27年6月5日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

常磐開発株式会社

代表取締役社長 佐川 藤 介

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時

2. 場 所 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地

ホテルハワイアンズ コンベンションホール 「ラピータ」

会場が昨年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項

1. 第71期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第5号議案 補欠監査等委員である取締役1名選任の件

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

第7号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬額設定の件

第8号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知提供書面のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知に含まれる連結計算書類及び個別計算書類は、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税の反動や輸入物価の上昇により個人消費が低調に推移したものの、政府の経済・金融政策を背景に円安や株高が進み、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資機材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇傾向が続くものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第8次中期経営計画の最終年度目標を達成するために、当計画を着実に実行し、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比17.5%増の222億50百万円（うち単体受注高は前期比19.6%増の145億56百万円）となりました。その内訳は、建築事業63.9%、土木緑地事業22.7%、環境関連事業7.9%、不動産事業1.3%、その他事業4.2%であります。

受注の主なものは、いわき市：市立総合磐城共立病院新病院建設工事、福島県：沼ノ内海岸堤防災害復旧工事、いわき市：松ヶ岡公園整備工事、いわき市：北部清掃センター関連放射能分析業務等であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比13.3%増の185億7百万円（うち単体売上高は前期比17.7%増の114億55百万円）となりました。その内訳は、建築事業56.2%、土木緑地事業23.9%、環境関連事業13.2%、不動産事業1.6%、その他事業5.1%であります。

売上の主なものは、双葉郡広野町：災害公営住宅広野原団地建築工事、福島県：南横手地区林地荒廃防止施設災害復旧工事、福島県：県道いわき石川線公共災害復旧工事等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比45.9%増の119億2百万円（うち単体繰越高は前期比45.5%増の99億10百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比32.9%増の14億66百万円（うち単体経常利益は前期比25.2%増の10億21百万円）、当期純利益は、前連結会計年度比22.6%増の8億51百万円（うち単体当期純利益は前期比26.4%増の6億51百万円）となりました。

企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分     | 前期繰越高 | 当期受注高  | 当期売上高  | 次期繰越高  |
|---------|-------|--------|--------|--------|
| 建 築 事 業 | 5,081 | 14,213 | 10,393 | 8,902  |
| 土木緑地事業  | 2,225 | 5,045  | 4,427  | 2,843  |
| 環境関連事業  | 851   | 1,757  | 2,452  | 156    |
| 不動産事業   | —     | 288    | 288    | —      |
| その他事業   | —     | 945    | 945    | —      |
| 合 計     | 8,159 | 22,250 | 18,507 | 11,902 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は71百万円であり、その主なものは、遊休社有地を活用した小規模な太陽光発電設備の設置や測定分析装置・車両の購入等であります。

③ 資金調達の状況

資金の調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(2) 企業集団の直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第68期<br>(平成24年3月期) | 第69期<br>(平成25年3月期) | 第70期<br>(平成26年3月期) | 第71期<br>(当連結会計年度<br>(平成27年3月期)) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)     | 17,218             | 15,382             | 18,940             | 22,250                          |
| 売 上 高 (百万円)     | 15,518             | 14,627             | 16,332             | 18,507                          |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 695                | 851                | 1,103              | 1,466                           |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 427                | 456                | 694                | 851                             |
| 1株当たり当期純利益(円)   | 54.49              | 58.20              | 88.46              | 108.46                          |
| 総 資 産 (百万円)     | 11,359             | 10,708             | 11,766             | 12,936                          |
| 純 資 産 (百万円)     | 2,240              | 3,205              | 3,693              | 4,672                           |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|---------------------|-------|--------------------|--------------------------------|
| 株式会社ジューエイ・ケイ・リアルタイム | 30百万円 | 98.00%             | 電気設備工事関連事業<br>警備保障事業<br>住宅関連事業 |
| 地質基礎工業株式会社          | 33百万円 | 98.48%             | 地質調査関連事業                       |
| 株式会社茨城ケー・エスジニアリング   | 20百万円 | 98.00%             | 電気通信工事関連事業                     |
| 株式会社常磐エンジニアリング      | 20百万円 | 98.00%             | 機械器具設置工事関連事業                   |

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気回復が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、前連結会計年度に続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資や企業収益が改善する中で、民間設備投資に支えられ、堅調な受注環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で当社グループは、これらの経営環境と第8次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成27年度から平成29年度までの新たな第9次中期経営計画を策定いたしました。

平成27年度からの3年間は、中長期的な将来を見据えた経営戦略の構築を図り、事業構造の充実と転換に取り組みながら、引き続き国土復興・地域再生の担い手として主体的に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 建設事業の強化と環境事業の再構築を図る。
2. 営業機能の強化を図る。
3. 競争力のアップを図る。

ことであり、これら重点項目を受けて今年度の経営方針として

1. 国土復興、地域再生のために総力を挙げて取り組み、将来を見据えて建設事業の強化（建設インフラ事業への取り組み・施工体制強化）と環境事業の再構築（維持・拡大）を図る。
2. 中長期的な受注環境に対応すべく、営業エリアを見直し、営業機能の強化を図る。
3. 人材育成を重視し、無事故・無災害の達成、BPAサービスのレベル向上、内部統制システムの充実、トータルコストの縮減を図る。

を掲げました。

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様への付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

| 事業セグメント | 事業の内容                                                                                                        |                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 建築事業    | 娯楽・宿泊施設、教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、事務所、住宅等<br>上記建築工事の設計、施工及び請負<br>電気通信設備等工事の設計、施工及び請負<br>機械器具設置・運搬設備工事等の設計、施工及び請負 | (融合事業)<br>土壌の汚染調査及び改良工事等の設計、施工及び請負                     |
| 土木緑地事業  | 土地造成、道路、道路施設、上・下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備、法面保護、造園、植栽等<br>上記土木緑地工事の設計、施工及び請負<br>地質調査・測量・設計業務の請負                    | アスベストの調査及び除去工事の設計、施工及び請負<br><br>浄排水処理施設の設計、施工、請負及び維持管理 |
| 環境関連事業  | 環境関連測定分析、環境影響調査、作業環境測定、燃料分析、水質分析・検査、食品衛生検査、放射線・放射能に係る測定分析業務<br>ビル管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理<br>産業廃棄物中間処理          | 焼却炉解体工事の設計、施工及び請負並びにそれに伴うダイオキシン類の測定分析                  |
| 不動産事業   | 不動産の販売、仲介及び賃貸                                                                                                |                                                        |
| その他事業   | 警備保障全般、資格取得支援事業                                                                                              |                                                        |

(6) 主要な営業所及び事業所 (平成27年3月31日現在)

|                                          |     |                                             |
|------------------------------------------|-----|---------------------------------------------|
| 当 社                                      | 本 社 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地                          |
|                                          | 支 店 | 東京(東京都中央区)                                  |
|                                          | 営業所 | 茨城(茨城県北茨城市)                                 |
|                                          | 事業所 | 超微量化学物質分析センター(福島県いわき市)<br>資源科学センター(福島県いわき市) |
| 株式会社 <sup>シ・エイ・ケイ・リアルタイム</sup><br>(子会社)  | 本 社 | 福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1                       |
|                                          | 支 店 | 茨城(茨城県北茨城市)                                 |
| 地質基礎工業株式会社<br>(子会社)                      | 本 社 | 福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1                      |
|                                          | 支 店 | 郡山(福島県郡山市)<br>水戸(茨城県水戸市)                    |
| 株式会社茨城 <sup>ホービー・エンジニアリング</sup><br>(子会社) | 本 社 | 茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16                        |
| 株式会社常磐 <sup>エンジニアリング</sup><br>(子会社)      | 本 社 | 福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地                          |

(注) 当社は平成27年4月1日付で、福島県双葉郡広野町に双葉営業所を開設いたしました。

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

|           |             |
|-----------|-------------|
| 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
| 375(228)名 | 1名減(10名増)   |

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 194 (71) 名 | 4名増(増減無)  | 45.6歳 | 17.3年  |

(注) 上記①、②の使用人数は就業員数であり、臨時員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

| 借入先       | 借入額    |
|-----------|--------|
| 株式会社常陽銀行  | 475百万円 |
| 株式会社東邦銀行  | 354百万円 |
| 株式会社秋田銀行  | 290百万円 |
| 株式会社みずほ銀行 | 155百万円 |
| 株式会社大東銀行  | 140百万円 |
| 株式会社筑波銀行  | 131百万円 |
| 株式会社福島銀行  | 94百万円  |
| 株式会社七十七銀行 | 90百万円  |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 29,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,850,000株 (自己株式3,449株含む)
- ③ 株主数 805名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株主名                                                           | 持株数     | 持株比率   |
|---------------------------------------------------------------|---------|--------|
| 常磐興産株式会社                                                      | 1,000千株 | 12.74% |
| 株式会社常陽銀行                                                      | 390千株   | 4.97%  |
| 株式会社東邦銀行                                                      | 390千株   | 4.97%  |
| 株式会社みずほ銀行                                                     | 390千株   | 4.97%  |
| 常磐共同ガス株式会社                                                    | 300千株   | 3.82%  |
| 株式会社秋田銀行                                                      | 250千株   | 3.19%  |
| 佐藤 一 孝                                                        | 245千株   | 3.12%  |
| 常磐開発従業員持株会                                                    | 228千株   | 2.91%  |
| 松井証券株式会社                                                      | 207千株   | 2.64%  |
| パーシク・ティウ・イン・ジョン・オブ・トナルト・ソラフキン<br>アント・シエンレット・エス・イー・シー・コーポレーション | 192千株   | 2.45%  |

(注) 持株比率は自己株式(3,449株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                          |
|----------|------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐川藤介 |                                       |
| 常務取締役    | 大原弘彰 |                                       |
| 常務取締役    | 薄井岩夫 | 建築本部長                                 |
| 常務取締役    | 高木純一 | 営業本部長                                 |
| 取締役      | 大方俊吾 | 環境本部長                                 |
| 取締役      | 木田政伴 | 土木緑地本部長兼営業部長                          |
| 取締役      | 小磯徹  | 管理本部長兼経営管理室長                          |
| 監査役      | 小室真一 | 常勤                                    |
| 監査役      | 鈴木和好 | 常磐興産株式会社常勤監査役                         |
| 監査役      | 遠藤和吉 | 株式会社常磐製作所代表取締役社長                      |
| 監査役      | 豊田和夫 | 常磐興産株式会社常務取締役<br>レジャーリゾート事業本部管掌兼社長室管掌 |

(注) 1. 平成27年4月1日付で、取締役の担当等に次の変更がありました。

| 新役職      | 氏名  | 旧役職                 |
|----------|-----|---------------------|
| 取締役管理本部長 | 小磯徹 | 取締役管理本部長<br>兼経営管理室長 |

2. 監査役鈴木和好氏及び豊田和夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役小室真一及び鈴木和好氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
常勤監査役小室真一は、当社の経理部門に長年にわたって在籍し、責任者として決算手続きならびに財務諸表等の作成に従事しておりました。  
監査役鈴木和好氏は、常磐興産株式会社の内部監査部門や同グループ数社の会計監査に従事しておりました。
4. 当社は、監査役鈴木和好氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分        | 支給人員      | 支給額                |
|------------|-----------|--------------------|
| 取（うち社外取締役） | 9名<br>(0) | 89,880千円<br>(0)    |
| 監（うち社外監査役） | 4名<br>(2) | 9,870千円<br>(1,500) |
| 合 計        | 13名       | 99,750千円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、第64回及び第69回定時株主総会でご承認いただいている業績連動報酬額（取締役7名に対し24,060千円）が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は7名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成26年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が2名含まれているためであります。

## ③ 社外役員に関する事項

- (i) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役豊田和夫氏は、常磐興産株式会社の常務取締役を兼任しております。なお、当社と同社との間には建設工事に係る受発注等の取引関係があります。
- (ii) 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 該当事項はありません。
- (iii) 当事業年度における主な活動状況
- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区 分     | 取締役会（14回開催） |       | 監査役会（10回開催） |       |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|
|         | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率   |
| 監査役鈴木和好 | 7回          | 50.0% | 9回          | 90.0% |
| 監査役豊田和夫 | 8回          | 57.1% | 9回          | 90.0% |

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役鈴木和好氏及び豊田和夫氏は、主に社外監査役としての公正の見地から、取締役会及び監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

## ④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化のために、社外取締役の導入が有効な手段と考え、かねてより、事業特性の理解と一定の独立性を有する社外取締役を導入すべく人選を進めて参りました。しかしながら、昨年開催の第70回定時株主総会では、適任者を選出できず、当事業年度末において社外取締役を置いていない状況にあります。

当社は、今般の会社法改正により、選択が可能となった監査等委員会設置会社に移行し、適任と判断した新任候補者とこれまで客観的に中立の立

場で経営監視機能を十分果たしてきた実績を有する現任の社外監査役を監査等委員である社外取締役候補者とする議案を本総会に提案することといたしました。何卒事情ご賢察のうえご承認賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制構築についての基本方針を、以下のとおり定めております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営理念は、「総親和、総努力により1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」であります。

顧客主義とは、顧客を中心に置き、日々真面目に、誠意をもって「顧客の生涯利益」を追求し、努力することです。

品質主義とは、顧客に最大の生涯利益をもたらすものは品質だと考えているからであります。そのため、最大限に品質を重視し、顧客のニーズを正しく把握し、PDCAを廻しながら絶え間なき品質追求が必要と考えております。

人間主義とは、人間の尊厳に深い敬意を払うという姿勢であります。顧客主義、品質主義の根底にあるものであり、株主の皆様や従業員を含めて、広く社会で生活する人々からの信頼、支持を得られなければ企業は成り立たない、との考えによるものであります。

当社は、以上の経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図ります。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じ随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為の未然防止を図ります。また、当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっております。

取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、本基本方針⑤及び⑥記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。

リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

(ii) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその職務、執行手続きの詳細について定めております。

#### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めます。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとし、遵法的前提となる反社会的勢力との関係を遮断・排除するための体制については、特に整備し、維持を図り、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとします。

- (ii) 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとします。
- (iii) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとします。
- (iv) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととします。
- (v) 監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。

## ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとします。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとします。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。

- (ii) 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備、運用します。
- (iii) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告するものとします。

監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。

- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとします。
- 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。
- (ii) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととします。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 取締役及び使用人は、監査役監査に資するため、取締役会をはじめとして、経営会議、グループ経営会議他、重要な会議に出席を依頼しております。
- また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に都度報告するものとしています。
- (ii) 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。
- (iii) 監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査役は代表取締役に対し、助言・勧告を行うこととします。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

現時点においては、当社の企業価値を毀損するような買収者が出現した場合の対抗策について、開示を必要とするような方針決定をしておりませんが、今後、防衛策等を定める場合には改めてご案内いたします。

---

(注) 本事業報告の数値は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入で表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|----------------|------------|
| (資産の部)         |            | (負債の部)         |            |
| 流動資産           | 9,054,364  | 流動負債           | 7,785,538  |
| 現金預金           | 1,743,761  | 支払手形・工事未払金等    | 3,642,471  |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 6,260,920  | 短期借入金          | 1,276,000  |
| 販売用不動産         | 287,841    | 一年以内返済予定の長期借入金 | 252,926    |
| 未成工事支出金        | 170,403    | 未払法人税等         | 486,906    |
| 繰延税金資産         | 223,180    | 未成工事受入金        | 1,020,894  |
| その他            | 375,680    | 賞与引当金          | 426,931    |
| 貸倒引当金          | △7,423     | 完成工事補償引当金      | 9,071      |
| 固定資産           | 3,882,283  | 工事損失引当金        | 110,240    |
| 有形固定資産         | 2,002,513  | その他            | 560,297    |
| 建物・構築物         | 1,195,231  | 固定負債           | 478,905    |
| 機械・運搬具・工具器具・備品 | 692,943    | 長期借入金          | 203,583    |
| 土地             | 1,361,539  | 長期未払金          | 33,871     |
| リース資産          | 45,149     | 繰延税金負債         | 83,645     |
| 建設仮勘定          | 1,282      | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 92,476     |
| 減価償却累計額        | △1,293,632 | その他            | 65,329     |
| 無形固定資産         | 12,754     | 負債合計           | 8,264,444  |
| その他            | 12,754     | (純資産の部)        |            |
| 投資その他の資産       | 1,867,015  | 株主資本           | 4,180,171  |
| 投資有価証券         | 1,475,646  | 資本金            | 583,300    |
| 繰延税金資産         | 14,344     | 資本剰余金          | 731,204    |
| 退職給付に係る資産      | 83,158     | 利益剰余金          | 2,866,481  |
| リース債権          | 143,734    | 自己株式           | △813       |
| その他            | 203,637    | その他の包括利益累計額    | 466,135    |
| 貸倒引当金          | △53,506    | その他有価証券評価差額金   | 589,943    |
| 資産合計           | 12,936,648 | 土地再評価差額金       | △250,071   |
|                |            | 退職給付に係る調整累計額   | 126,263    |
|                |            | 少数株主持分         | 25,896     |
|                |            | 純資産合計          | 4,672,204  |
|                |            | 負債及び純資産合計      | 12,936,648 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            |            |
| 完成工事売上高        | 14,944,474 |
| 環境事業売上高        | 2,109,274  |
| その他の売上高        | 1,453,881  |
|                | 18,507,630 |
| 売上原価           |            |
| 完成工事原価         | 12,841,892 |
| 環境事業売上原価       | 1,645,067  |
| その他の売上原価       | 1,240,945  |
|                | 15,727,904 |
| 売上総利益          |            |
| 完成工事総利益        | 2,102,582  |
| 環境事業売上総利益      | 464,207    |
| その他の売上総利益      | 212,936    |
|                | 2,779,725  |
| 販売費及び一般管理費     | 1,326,499  |
| 営業利益           | 1,453,226  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 1,939      |
| 受取配当金          | 26,929     |
| 受取賃貸料          | 8,283      |
| その他の           | 11,629     |
|                | 48,781     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 28,112     |
| その他の           | 6,897      |
|                | 35,010     |
| 経常利益           | 1,466,998  |
| 特別利益           |            |
| 固定資産売却益        | 4          |
| 投資有価証券売却益      | 705        |
|                | 709        |
| 特別損失           |            |
| 固定資産売却損        | 503        |
| 固定資産除却損        | 94         |
| 減損             | 48,840     |
|                | 49,439     |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,418,269  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 577,826    |
| 法人税等調整額        | △16,596    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 857,039    |
| 少数株主利益         | 6,006      |
| 当期純利益          | 851,032    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 当 期 首 残 高                         | 583,300 | 731,204   | 2,115,400 | △649    | 3,429,255 |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 な 影 響 額 |         |           | △21,739   |         | △21,739   |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高 | 583,300 | 731,204   | 2,093,660 | △649    | 3,407,515 |
| 当 期 変 動 額                         |         |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                            |         |           | △78,470   |         | △78,470   |
| 当 期 純 利 益                         |         |           | 851,032   |         | 851,032   |
| 自己株式の取得                           |         |           |           | △164    | △164      |
| 土地再評価差額金取崩額                       |         |           | 257       |         | 257       |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)             |         |           |           |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | —       | —         | 772,820   | △164    | 772,655   |
| 当 期 末 残 高                         | 583,300 | 731,204   | 2,866,481 | △813    | 4,180,171 |

|                                   | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                                   | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高                         | 451,496      | △259,320 | 50,385       | 242,562       | 21,731 | 3,693,548 |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 な 影 響 額 |              |          |              |               |        | △21,739   |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高 | 451,496      | △259,320 | 50,385       | 242,562       | 21,731 | 3,671,809 |
| 当 期 変 動 額                         |              |          |              |               |        |           |
| 剰余金の配当                            |              |          |              |               |        | △78,470   |
| 当 期 純 利 益                         |              |          |              |               |        | 851,032   |
| 自己株式の取得                           |              |          |              |               |        | △164      |
| 土地再評価差額金取崩額                       |              | △257     |              | △257          |        | —         |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)             | 138,446      | 9,506    | 75,877       | 223,831       | 4,165  | 227,996   |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | 138,446      | 9,249    | 75,877       | 223,573       | 4,165  | 1,000,394 |
| 当 期 末 残 高                         | 589,943      | △250,071 | 126,263      | 466,135       | 25,896 | 4,672,204 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|----------|-----------|----------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)         |           |
| 流動資産     | 5,794,226 | 流動負債           | 5,232,236 |
| 現金預金     | 847,957   | 支払手形           | 1,046,613 |
| 受取手形     | 227,457   | 工事未払金          | 1,159,051 |
| 完成工事未収入金 | 3,248,426 | 短期借入金          | 950,000   |
| 売掛金      | 706,586   | 一年以内返済予定の長期借入金 | 183,330   |
| リース債権    | 6,784     | リース債務          | 3,792     |
| 販売用不動産   | 180,892   | 未払金            | 117,957   |
| 未成工事支出金  | 41,006    | 未払法人税等         | 326,556   |
| 短期貸付金    | 60,082    | 未払費用           | 39,623    |
| 前払費用     | 10,472    | 未成工事入金         | 935,727   |
| 繰延税金資産   | 127,148   | 預り金            | 26,658    |
| 未収入金     | 78,186    | 賞与引当金          | 245,092   |
| 仮払金      | 215,677   | 完成工事補償引当金      | 3,030     |
| その他金     | 44,657    | 工事損失引当金        | 110,240   |
| 貸倒引当金    | △1,109    | 仮受の他           | 82,252    |
| 固定資産     | 3,171,328 | その他            | 2,309     |
| 有形固定資産   | 1,274,652 | 固定負債           | 370,342   |
| 建築物      | 317,175   | 長期借入金          | 123,630   |
| 構築物      | 47,222    | リース債務          | 11,788    |
| 機械装置     | 4,451     | 長期未払金          | 22,489    |
| 車両運搬具    | 18,385    | 繰延税金負債         | 67,413    |
| 工具器具・備品  | 29,440    | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 92,476    |
| 土地       | 841,113   | 退職給付引当金        | 5,101     |
| リース資産    | 15,581    | その他            | 47,443    |
| 建設仮勘定    | 1,282     | 負債合計           | 5,602,579 |
| 無形固定資産   | 5,470     | (純資産の部)        |           |
| 電話加入権    | 4,110     | 株主資本           | 3,065,093 |
| その他      | 1,360     | 資本金            | 583,300   |
| 投資その他の資産 | 1,891,205 | 資本剰余金          | 713,355   |
| 投資有価証券   | 1,322,226 | 資本準備金          | 213,355   |
| 関係会社株    | 336,082   | その他資本剰余金       | 500,000   |
| 出資       | 18,540    | 利益剰余金          | 1,769,252 |
| 長期貸付金    | 35,650    | その他利益剰余金       | 1,769,252 |
| 破産更生債権等  | 966       | 別途積立金          | 1,100,000 |
| リース債権    | 143,734   | 特別償却準備金        | 14,811    |
| その他      | 87,448    | 繰越利益剰余金        | 654,440   |
| 貸倒引当金    | △53,441   | 自己株式           | △813      |
| 資産合計     | 8,965,554 | 評価・換算差額等       | 297,881   |
|          |           | その他有価証券評価差額金   | 547,952   |
|          |           | 土地再評価差額金       | △250,071  |
|          |           | 純資産合計          | 3,362,975 |
|          |           | 負債及び純資産合計      | 8,965,554 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売 上 高           |           |            |
| 完成工事高           | 8,968,790 |            |
| 環境事業売上高         | 2,122,549 |            |
| その他の売上高         | 364,153   | 11,455,493 |
| 売 上 原 価         |           |            |
| 完成工事原価          | 8,015,081 |            |
| 環境事業売上原価        | 1,646,105 |            |
| その他の売上原価        | 296,822   | 9,958,008  |
| 売 上 総 利 益       |           |            |
| 完成工事総利益         | 953,709   |            |
| 環境事業売上総利益       | 476,444   |            |
| その他の売上総利益       | 67,331    | 1,497,485  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 597,731    |
| 営 業 利 益         |           | 899,753    |
| 営 業 外 収 益       |           |            |
| 受取利息            | 4,461     |            |
| 受取配当金           | 133,650   |            |
| 受取賃貸料           | 6,645     |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 2,614     |            |
| その他             | 1,719     | 149,091    |
| 営 業 外 費 用       |           |            |
| 支払利息            | 19,675    |            |
| その他             | 7,504     | 27,180     |
| 経 常 利 益         |           | 1,021,665  |
| 特 別 利 益         |           |            |
| 固定資産売却益         | 4         | 4          |
| 特 別 損 失         |           |            |
| 固定資産売却損         | 440       |            |
| 固定資産除却損         | 90        |            |
| 減損損失            | 17,671    | 18,202     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           | 1,003,467  |
| 法人税、住民税及び事業税    |           | 357,462    |
| 法人税等調整額         |           | △5,449     |
| 当 期 純 利 益       |           | 651,454    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本 |           |                  |                      |                  |           |                 |                                 |                                 |              | 自 己 株 式   | 株 資 合 計 | 主 本 計 |
|-----------------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------------|------------------|-----------|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------|-----------|---------|-------|
|                                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                  |                      |                  | 利 益 剰 余 金 |                 |                                 |                                 |              |           |         |       |
|                                         |         | 資本準備金     | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本金<br>剰余<br>金合<br>計 | 利益準備<br>金        | その他利益剰余金  |                 |                                 |                                 | 利益剰余金<br>合 計 |           |         |       |
|                                         |         |           |                  |                      | 別<br>積<br>立<br>金 | 途<br>金    | 特別償<br>却準備<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |              |           |         |       |
| 当 期 首 残 高                               | 583,300 | 213,355   | 500,000          | 713,355              | —                | 600,000   | —               | 617,749                         | 1,217,749                       | △649         | 2,513,755 |         |       |
| 会 計 方 針 の 変 更 による 累 積 的 影 響 額           |         |           |                  |                      |                  |           |                 | △21,739                         | △21,739                         |              | △21,739   |         |       |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高       | 583,300 | 213,355   | 500,000          | 713,355              | —                | 600,000   | —               | 596,010                         | 1,196,010                       | △649         | 2,492,016 |         |       |
| 当 期 変 動 額                               |         |           |                  |                      |                  |           |                 |                                 |                                 |              |           |         |       |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                         |         |           |                  |                      |                  | 500,000   |                 | △500,000                        | —                               |              | —         |         |       |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 積 立                     |         |           |                  |                      |                  |           | 14,811          | △14,811                         | —                               |              | —         |         |       |
| 剰 余 金 の 配 当                             |         |           |                  |                      |                  |           |                 | △78,470                         | △78,470                         |              | △78,470   |         |       |
| 当 期 純 利 益                               |         |           |                  |                      |                  |           |                 | 651,454                         | 651,454                         |              | 651,454   |         |       |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |         |           |                  |                      |                  |           |                 |                                 |                                 | △164         | △164      |         |       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                   |         |           |                  |                      |                  |           |                 | 257                             | 257                             |              | 257       |         |       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額) |         |           |                  |                      |                  |           |                 |                                 |                                 |              |           |         |       |
| 当 期 変 動 額 合 計                           | —       | —         | —                | —                    | —                | 500,000   | 14,811          | 58,430                          | 573,241                         | △164         | 573,077   |         |       |
| 当 期 末 残 高                               | 583,300 | 213,355   | 500,000          | 713,355              | —                | 1,100,000 | 14,811          | 654,440                         | 1,769,252                       | △813         | 3,065,093 |         |       |

|                                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |               |                 |         |           | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------|-----------------------|---------------|-----------------|---------|-----------|-----------|
|                                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 土 地 再 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 換 算 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                               | 424,639               |               | △259,320        | 165,318 | 2,679,074 |           |
| 会 計 方 針 の 変 更 による 累 積 的 影 響 額           |                       |               |                 |         | △21,739   |           |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高       | 424,639               |               | △259,320        | 165,318 | 2,657,335 |           |
| 当 期 変 動 額                               |                       |               |                 |         |           |           |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                         |                       |               |                 | —       | —         |           |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 積 立                     |                       |               |                 | —       | —         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                       |               |                 | —       | △78,470   |           |
| 当 期 純 利 益                               |                       |               |                 | —       | 651,454   |           |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |                       |               |                 | —       | △164      |           |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額                   |                       |               | △257            | △257    | —         |           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額) | 123,313               |               | 9,506           | 132,820 | 132,820   |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                           | 123,313               |               | 9,249           | 132,562 | 705,639   |           |
| 当 期 末 残 高                               | 547,952               |               | △250,071        | 297,881 | 3,362,975 |           |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

常 磐 開 発 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

常 磐 開 発 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 信 行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

平成27年5月22日

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 川 藤 介 殿

常磐開発株式会社 監査役会

監査役(常勤) 小 室 真 一 ㊟

監 査 役 鈴 木 和 好 ㊟

監 査 役 遠 藤 和 吉 ㊟

監 査 役 豊 田 和 夫 ㊟

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役その他の使用人等に対し情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役鈴木和好、豊田和夫は社外監査役であります。

以 上

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 川 藤 介

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、経営資源の効率的運用と、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は平成27年10月1日に創立55周年を迎えます。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、創立55周年記念配当5円50銭と特別配当2円を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円（うち、普通配当7円50銭・記念配当5円50銭・特別配当2円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は117,698,265円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月25日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、今後の事業展開等を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその金額

繰越利益剰余金 500,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその金額

別途積立金 500,000,000円



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するため、所要の変更を行い、また、業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、責任限定契約の締結を可能とするため、規定の新設を行うものであります。

なお、責任限定契約に係る定款変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、本定款変更は、本総会最終の時をもって効力が発生するものとします。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第3条 【条文省略】<br/>【新 設】</p> <p>第4条 【条文省略】</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第5条～第10条 【条文省略】<br/>(基準日)</p> <p>第11条 【条文省略】</p> <p>2. 前項および本定款第45条、第46条に定めるほか必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 【条文省略】</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員 数)</p> <p>第18条 当社の取締役は、15名以内とする。<br/>【新 設】</p> | <p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第3条 【現行どおり】<br/>(機 関)</p> <p>第4条 <u>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u><br/>(1) <u>取締役会</u><br/>(2) <u>監査等委員会</u><br/>(3) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条 【現行どおり】</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条～第11条 【現行どおり】<br/>(基準日)</p> <p>第12条 【現行どおり】</p> <p>2. 前項および本定款第37条、第38条に定めるほか必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第18条 【現行どおり】</p> <p>第4章 <u>取締役および取締役会ならびに監査等委員会</u></p> <p>(員 数)</p> <p>第19条 <u>当社の監査等委員である取締役以外の取締役は、15名以内とする。</u><br/>2. <u>当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任方法)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p>2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p>                                            | <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. <u>法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会によって補欠の監査等委員である取締役(以下、「補欠監査等委員」という。)を選任することができる。</u></p> <p>3. <u>取締役(補欠監査等委員を含む。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>4. <u>取締役(補欠監査等委員を含む。)の選任決議は、累積投票によらないものとする。</u></p>                                                                                                                      |
| <p>(任 期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> | <p>(任 期)</p> <p>第21条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>4. <u>会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会開始の時までとする。</u></p> <p>5. <u>補欠監査等委員が取締役に就任した場合の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> |
| <p>(取締役会の設置)</p> <p>第21条 当会社は、取締役会を置く。</p>                                                                                                                                                                                                         | <p style="text-align: center;">【削 除】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条 【条文省略】<br/>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 【条文省略】<br/>2. 【条文省略】<br/>【新 設】</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。<br/>【新 設】</p> <p>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第26条 【条文省略】<br/>2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、<u>監査役が当該決議事項について異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって<u>監査等委員以外</u>の取締役から代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議によって<u>監査等委員以外</u>の取締役から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条 【現行どおり】<br/>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 【現行どおり】<br/>2. 【現行どおり】<br/>3. <u>前2項の規定にかかわらず、監査等委員会を選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。</u></p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。<br/><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p>第26条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2. <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議方法等)</p> <p>第27条 【現行どおり】<br/>2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p>(取締役会規程)<br/>第27条 【条文省略】</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p> <p>(報酬等)<br/>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p style="text-align: center;">【新 設】</p>     | <p><u>(取締役への業務執行の決定の委任)</u><br/>第28条 当会社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(取締役会規程)<br/>第29条 【現行どおり】</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u><br/>第30条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(報酬等)<br/>第31条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p><u>(取締役の責任限定契約)</u><br/>第32条 当会社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</u></p> |
| <p style="text-align: center;">第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役および監査役会の設置)<br/>第29条 当会社は、監査役および監査役会を置く。<br/>(員 数)<br/>第30条 当会社の監査役は、4名以内とする。<br/>(選任方法)<br/>第31条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。<br/>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> | <p style="text-align: right;">【削 除】<br/>【削 除】<br/><br/>【削 除】<br/><br/>【削 除】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                             | 変 更 案                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (任 期)                                                                                                                               | 【削 除】                                         |
| 第32条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u>                                                                   |                                               |
| (常勤の監査役)                                                                                                                            | 【削 除】                                         |
| 第33条 <u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u>                                                                                               |                                               |
| (監査役会の招集通知)                                                                                                                         | 【削 除】                                         |
| 第34条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br>2. <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u> |                                               |
| (監査役会の決議方法)                                                                                                                         | 【削 除】                                         |
| 第35条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u>                                                                                |                                               |
| (監査役会規程)                                                                                                                            | 【削 除】                                         |
| 第36条 <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u>                                                                           |                                               |
| (報酬等)                                                                                                                               | 【削 除】                                         |
| 第37条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u>                                                                                                |                                               |
| (社外監査役との責任限定契約)                                                                                                                     | 【削 除】                                         |
| 第38条 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>                    |                                               |
| 第6章 会計監査人<br>(会計監査人の設置)                                                                                                             | 第5章 会計監査人<br>【削 除】                            |
| 第39条 <u>当社は、会計監査人を置く。</u>                                                                                                           |                                               |
| 第40条～第41条 【条文省略】<br>(報酬等)                                                                                                           | 第33条～第34条 【現行どおり】<br>(報酬等)                    |
| 第42条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u>                                                                                         | 第35条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</u> |
| 第7章 計 算<br>第43条～第46条 【条文省略】                                                                                                         | 第6章 計 算<br>第36条～第39条 【現行どおり】                  |

**第3号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって、監査等委員会設置会社に移行するとともに、取締役全員(7名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名の再任と経営体制強化のため、新たに2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものいたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数     |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>さ がわ とう すけ<br/>佐 川 藤 介<br/>(昭和22年10月26日生)</p> | <p>昭和45年4月<br/>当社入社<br/>平成4年4月<br/>当社建設本部建築部長<br/>平成8年6月<br/>当社取締役営業本部副本部長<br/>平成9年6月<br/>当社取締役営業本部長<br/>平成12年4月<br/>当社取締役営業本部長(兼)営業企画部長<br/>平成14年6月<br/>当社取締役建設本部長(兼)安全室長<br/>平成15年4月<br/>当社常務取締役建設本部長(兼)安全室長<br/>平成16年4月<br/>当社常務取締役建設本部長<br/>平成18年4月<br/>当社専務取締役<br/>平成19年6月<br/>当社代表取締役社長(現任)</p> | <p>40,000株</p> |
| <p>うす い いわ お<br/>薄 井 岩 夫<br/>(昭和30年2月4日生)</p>    | <p>昭和48年4月<br/>当社入社<br/>平成11年4月<br/>当社建設本部建築部工事長<br/>平成14年4月<br/>当社建設本部建築部長<br/>平成20年4月<br/>当社建築本部長<br/>平成20年6月<br/>当社取締役建築本部長<br/>平成26年6月<br/>当社常務取締役建築本部長(現任)</p>                                                                                                                                   | <p>14,000株</p> |

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| たかぎじゅんいち<br>高木純一<br>(昭和32年1月25日生) | 昭和56年4月<br>当社入社<br>平成9年6月<br>当社営業本部営業部相双営業所長<br>平成17年4月<br>当社営業本部営業企画部長<br>平成20年4月<br>当社営業本部長<br>平成20年6月<br>当社取締役営業本部長<br>平成26年6月<br>当社常務取締役営業本部長(現任)                                    | 18,000株    |
| おおかたしゅんご<br>大方俊吾<br>(昭和33年1月4日生)  | 昭和55年4月<br>(株)福島環境整備センター(現常磐開発株)入社<br>平成10年4月<br>当社環境対策部次長<br>平成13年4月<br>当社環境本部施設部長<br>平成16年4月<br>当社環境本部対策部長<br>平成21年4月<br>当社環境本部副本部長<br>平成22年4月<br>当社環境本部長<br>平成22年6月<br>当社取締役環境本部長(現任) | 9,000株     |
| きだまさとも<br>木田政伴<br>(昭和29年3月14日生)   | 昭和61年6月<br>当社入社<br>平成15年4月<br>当社営業本部営業二部長<br>平成20年4月<br>当社営業本部営業部長<br>平成22年4月<br>当社土木緑地本部営業部長<br>平成25年4月<br>当社土木緑地本部長(兼)営業部長<br>平成25年6月<br>当社取締役土木緑地本部長(兼)営業部長(現任)                       | 3,000株     |

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>こ いそ とおる 磯 徹<br/>(昭和34年6月10日生)</p>                    | <p>昭和62年4月<br/> (株)福島環境整備センター(現常磐開発株)入社<br/> 平成12年4月<br/> 当社経営企画室長<br/> 平成15年4月<br/> 当社環境本部事務管理室長<br/> 平成17年4月<br/> 当社建設本部事務管理室長<br/> 平成19年4月<br/> 当社管理本部総務部長<br/> 平成24年4月<br/> 当社管理本部経理部長<br/> 平成25年4月<br/> 当社管理副本部長(兼)経理部長<br/> 平成25年6月<br/> 当社取締役管理副本部長(兼)経理部長<br/> 平成26年4月<br/> 当社取締役管理副本部長(兼)経営管理室長<br/> 平成26年6月<br/> 当社取締役管理本部長(兼)経営管理室長<br/> 平成27年4月<br/> 当社取締役管理本部長(現任)</p> | <p>6,000株</p>          |
| <p>いし かわ とし ゆき 石 川 利 幸<br/>(昭和31年4月18日生)</p> <p>【新任】</p> | <p>昭和50年4月<br/> 当社入社<br/> 平成18年4月<br/> 当社建設本部建築部工事長<br/> 平成22年4月<br/> 当社管理本部調達部次長<br/> 平成24年4月<br/> 当社建築本部建築部長<br/> 平成26年4月<br/> 当社建築本部副本部長(兼)建築部長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                          | <p>1,000株</p>          |
| <p>すず き ゆう じ 鈴 木 雄 二<br/>(昭和32年11月17日生)</p> <p>【新任】</p>  | <p>昭和56年4月<br/> 当社入社<br/> 平成16年4月<br/> 当社建設本部土木部工事長<br/> 平成20年4月<br/> 当社土木緑地本部土木部長<br/> 平成26年4月<br/> 当社土木緑地本部副本部長(兼)土木部長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>3,000株</p>          |

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものいたします。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 小室真一<br>(昭和26年6月29日生)<br><br><b>【新任】</b> | 昭和45年3月<br>当社入社<br>平成15年4月<br>当社管理本部経理部次長<br>平成19年4月<br>当社管理本部経理部長<br>平成23年6月<br>当社常勤監査役(現任)                                                                                                                                                     | 7,000株     |
| 鈴木和好<br>(昭和31年9月12日生)<br><br><b>【新任】</b> | 昭和56年4月<br>常磐興産(株)入社<br>平成8年3月<br>同社ハワイアンズ支配人<br>平成10年10月<br>同社ハワイアンズ管理部長<br>平成14年7月<br>同社内部監査室長<br>平成15年6月<br>常磐プラスチック工業(株)他、常磐興産グループ数社監査役<br>平成18年9月<br>(株)常磐製作所取締役業務部長<br>平成20年6月<br>常磐興産(株)監査役室付<br>当社監査役(現任)<br>平成21年6月<br>常磐興産(株)常勤監査役(現任) | 0株         |

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                        | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| さ く ま ひろ み 巳<br>(昭和30年12月6日生)<br><br><b>【新任】</b> | 昭和55年7月<br>常磐興産㈱入社<br>平成9年2月<br>同社観光事業本部営業本部長(兼)営業部長<br>平成13年6月<br>同社取締役観光事業本部長<br>平成18年4月<br>同社取締役レジャーリゾート事業部長(兼)営業部長(兼)ゴルフ事業室長(兼)システム部長<br>平成23年4月<br>同社取締役執行役員SRH営業本部長<br>平成26年4月<br>同社取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長(兼)営業部長(現任) | 0株                     |

- (注) 1. 小室真一と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社と常磐興産㈱との間には、建設工事に係る受発注等の取引関係があります。
3. 鈴木和好氏と佐久間博巳氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 社外取締役候補者とした理由  
 鈴木和好氏につきましては、内部監査部門や監査役としての経験を、引き続き、当社取締役会における監督業務に活かしていただくため、社外取締役として選任を願います。なお、社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって7年になります。
- 佐久間博巳氏につきましては、会社経営における豊富な経験・実績と幅広い見識を当社取締役会における監督業務に活かしていただくため、社外取締役として選任を願います。

### 第5号議案 補欠監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力が生じた時をもって、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものといたします。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| みなと かず ゆき 将<br>(昭和54年4月5日生) | 平成16年10月<br>司法試験合格<br>平成18年10月<br>弁護士登録<br>市井法律事務所入所<br>平成20年2月<br>湊法律事務所開設(現在に至る) | 0株         |

(注) 1. 候補者と当社とは、顧問弁護士契約を締結しております。

2. 湊一将氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

3. 補欠の社外取締役候補者とした理由

湊一将氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として培われた法律知識を、取締役に就任した場合に当社の取締役会における監督業務に活かしていただくため、補欠の社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

**第6号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会において、固定報酬枠として年額7千8百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件とした監査等委員会設置会社への移行に伴い、会社法の規定に基づき取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等と監査等委員である取締役の報酬等とを別々にご決議いただくことが必要となるため、現在の取締役の固定報酬枠を改めて設定させていただきたいと存じます。

つきましては、会社法第361条第1項および第2項に従い、今般の取締役の増員に加え、今後の様々な経営環境の変化に迅速に対応するために、組織改編等による取締役の増員や期中での代表取締役の複数化、役付取締役の増員等に備え、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の固定報酬枠を年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と設定させていただきたいと存じます。

なお、現在の取締役は7名ですが、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名となります。

また、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものいたします。

**第7号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績連動報酬額設定の件

当社の取締役の業績連動報酬額は、平成25年6月27日開催の第69回定時株主総会において、報酬枠として年額3千万円を限度としてご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件とした監査等委員会設置会社への移行に伴い、会社法の規定に基づき取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等と監査等委員である取締役の報酬等とを別々にご決議いただくことが必要となるため、現在の取締役の業績連動報酬枠を改めて設定させていただきたいと存じます。

つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、また、第6号議案と同様に取締役の増員等に備え、従来どおり当該会計年度において、①株主への配当実施、②社員への業績連動賞与支給を条件(ただし、特別損失の発生および連結数値を考慮して支給しない場合有り。)としたうえで、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績連動報酬枠を年額5千万円を限度とし、算定基準を下記のとおりとさせていただきますと存じます。

なお、現在の取締役は7名ですが、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名となります。

また、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものといたします。

記

|       |        |         |         |           |           |
|-------|--------|---------|---------|-----------|-----------|
| 経常利益額 | 6億円以上  | 3～6億円未満 | 2～3億円未満 | 1.5～2億円未満 | 1～1.5億円未満 |
| 計算式   | 報酬月額×4 | 報酬月額×3  | 報酬月額×2  | 報酬月額×1    | 報酬月額×0.5  |

(注) 1. 報酬月額は、報酬枠の範囲内において、在籍年数等に応じた役位ごとの報酬額を取締役会にて決定しております。

2. 経常利益額は、社員の業績連動賞与支払後の金額とし、計算式の支給倍率は従業員の支給倍率を超えないものとします。

## 第8号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件とした監査等委員会設置会社への移行に伴い、会社法の規定に基づき取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と監査等委員である取締役の報酬等を別々にご決議いただくことが必要となります。

つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を従来の監査役の報酬額（平成8年6月27日開催の第52回定時株主総会において決議）年額2千万円以内から、経済情勢等諸般の事情を考慮して、また、監査等委員である取締役の増員や現在1名である常勤者の複数化等に備え、年額3千万円以内とさせていただきたいと存じます。

なお、現在の監査役は4名ですが、第2号議案および第4号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

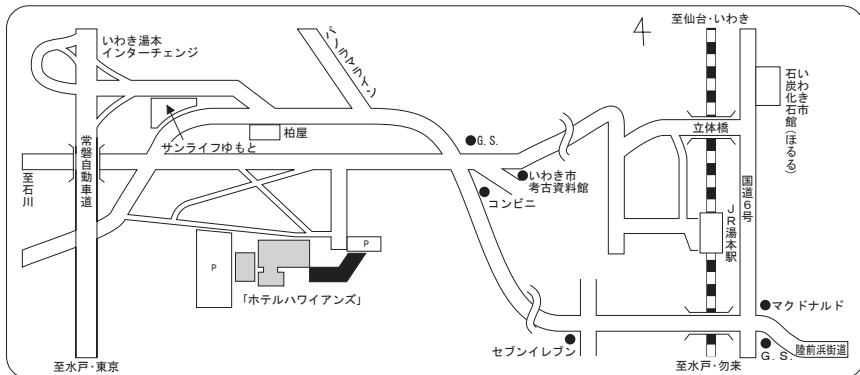
また、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」の効力の発生を条件として、効力を生じるものいたします。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

<開催日時> 平成27年6月24日(水) 午前10時

<会場> 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地  
ホテルハイアonz コンベンションホール「ラピータ」  
電話 0246 (43) 3191 (代表)



- 高速道路をご利用の場合 常磐自動車道：いわき湯本インターチェンジより約3分
- 電車をご利用の場合 JR常磐線：湯本駅下車、バス15分